

## これでも強行するか東京五輪

東京は昨日 12 日からコロナ禍の「緊急事態宣言」。だが、東京五輪をほとんど無観客でも強行するという。何のため、誰のための五輪なのか。まったく理解に苦しむ。

大阪日日 7 月 11 日「潮騒」から「卵投げてやりたいわ」。大阪のおばちゃんが憤ったのは国際オリンピック委員会 (IOC) のトーマス・バッハ会長がテレビに映し出された時だ◆東京五輪・パラリンピックの開催まで 10 日あまり。通常なら大会主催者の来日は、歓迎ムード一色となる時期だろう。新型コロナウイルスは、巨額の放送権料やスポンサー料で賄う五輪の台所を明るみに出し、純粋にスポーツの祭典として楽しんできた人たちにも大きな疑念を抱かせた◆緊急事態宣言下でも開催するのかと問われ「間違いなくイエスだ」と答えた IOC のジョン・コーツ副会長。日本政府にすら明確な発令基準がない緊急事態宣言への無責任な回答に、IOC の姿勢が表れている◆一方で、参加選手には自己責任同意書をとっており、選手が新型コロナで死亡しても自己責任になる。まして、開催地の国民に何が起ころうが知ったことではないのだろう◆情けないのは「IOC に決定権がある」として逃げる政治家たちだ。自分の子どもが池でおぼれそうになっていて、遊泳禁止だから飛び込まないという親がいるだろうか。緊急事態宣言下での開催の可否を議論すらない関係者、それをよしとする政治家が、国民の命や健康を第一に考えているとは思えない。

東京オリンピック開催 10 日前に、ジュールズ・ボイコフ『オリンピック 反対する側の論理 東京・パリ・ロスをつなぐ世界の反対運動』作品社、2021 年 5 月を手にした。時間もないので、日本語版への序文「いま世界中でオリンピック反対運動が燃え上がっている」の一部を紹介しておきたい。

オリンピックのスペクタクルは強力な薬物である。2020 年 3 月、コロナウイルスについてのさまざまな心配が世界中の人々の頭から離れなくなり、東京 2020 オリンピックは延期もしくはキャンセルすべきだという声が高まるさなかにあっても、国際オリンピック委員会 (IOC) は五輪の開催に固執した。安倍晋三首相は、「この感染拡大を乗り越えて、オリンピックを無事、予定通り開催したい」と誓った。

スポーツは日常生活の厳しさや苦しきからの脱出口を作ることができるが、東京 2020 を押し通そうとすることは、巨大な、そして危険なものになり得る実験用のシャーレを作ることの意味していた。世界の公衆衛生のために、2020 年の東京オリンピックは、恐ろしい人体実験になる前に延期されたのだった。

パンデミックによって東京 2020 大会が延期されたことは、反五輪アクティビスト・グループをさらに勢いづけただけだった。そして、歴史が何かの指針であるならば、東京大会は「コロナウイルスの時代に開催できたとして」一ほぼ間違いなく、オリンピック運動への批判にさらなる力を与えるだけのことになるであろう。

(2021 年 7 月 13 日)